

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月14日

上場会社名 トレンダーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6069 URL <https://www.trenders.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員CEO (氏名) 岡本 伊久男
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 田中 隼人 TEL 03-5774-8876
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	2,878	-	483	-	491	-	317	-
2018年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）包括利益 2019年3月期 304百万円（-%） 2018年3月期 -百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	43.46	40.15	14.3	17.7	16.8
2018年3月期	-	-	-	-	-

（参考）持分法投資損益 2019年3月期 -百万円 2018年3月期 -百万円

（注）1. 2019年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2018年3月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

2. 当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	2,770	2,221	79.8	302.68
2018年3月期	-	-	-	-

（参考）自己資本 2019年3月期 2,211百万円 2018年3月期 -百万円

（注）2019年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2018年3月期の数値は記載しておりません。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△576	127	△65	770
2018年3月期	-	-	-	-

（注）2019年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2018年3月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	-	0.00	-	24.00	24.00	87	31.4	4.6
2019年3月期	-	0.00	-	13.00	13.00	94	29.9	4.3
2020年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）1. 当社は、2019年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2018年3月期の配当性向及び純資産配当率については単体ベースで記載しております。

2. 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、2020年3月期につきましては、現時点で当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、2018年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,300	14.7	180	△62.8	180	△63.4	125	△60.6	16.76

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 2社（社名）株式会社BLT、株式会社MimiTV、除外 1社（社名）

（注）詳細は、添付資料P. 10「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年3月期	7,456,800株	2018年3月期	7,443,600株
2019年3月期	150,210株	2018年3月期	150,000株
2019年3月期	7,297,835株	2018年3月期	7,364,306株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

（注）当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	2,614	20.7	556	60.6	583	57.5	396	40.7
2018年3月期	2,165	16.4	346	74.3	370	86.1	281	99.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	54.33	50.19
2018年3月期	38.27	35.79

（注）当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	2,797	2,293	81.9	313.53
2018年3月期	2,429	1,983	81.5	271.48

（参考）自己資本 2019年3月期 2,290百万円 2018年3月期 1,980百万円

（注）当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	10
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

当社グループは、当連結会計年度から連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期との比較分析は行っておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

2018年の日本のインターネット広告市場は前年比16.5%増の1兆7,589億円となり、地上波テレビ広告費1兆7,848億円にも迫る勢いで急速に拡大しております(株式会社電通調べ)。また、EC市場は2017年に16.5兆円規模に達しています(経済産業省調べ)。

こうした環境のもと、当社グループにおいては企業のプロモーション・PR支援、メディア運営を行う「マーケティング事業」、ギフト特化型ECサービス「Anny」を運営する「ギフトEC事業」、成長事業・企業に向けて投資を行う「インベストメント事業」の3つの事業を展開しております。

マーケティング事業においては、インフルエンサー領域や広告関連領域、2018年5月に子会社化した株式会社MimiTVが順調に成長してまいりました。その結果、マーケティング事業の売上高は2,308,589千円、セグメント利益は510,749千円となりました。

ギフトEC事業については、UI・UXの改善や商品ラインナップの充実化により利用者数・決済数が増加し、売上高は前年比約3.5倍の169,211千円となりました。一方、さらなる事業拡大に向けて開発体制強化などの先行投資を推進した結果、セグメント損失は68,707千円となりました。

インベストメント事業は、保有していた株式会社Smarpriiseの全株式を2018年6月に売却したことなどにより、売上高は400,238千円、セグメント利益は388,166千円となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は2,878,038千円、営業利益は483,323千円、経常利益は491,509千円、親会社株主に帰属する当期純利益は317,195千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は2,770,978千円となり、流動資産合計2,443,225千円、固定資産合計327,752千円となりました。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金770,445千円、受取手形及び売掛金659,007千円、営業投資有価証券911,936千円であります。

固定資産の内訳は、有形固定資産124,359千円、無形固定資産96,029千円、投資その他の資産107,363千円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は549,554千円となり、流動負債合計520,459千円、固定負債29,095千円となりました。

流動負債の主な内訳は、買掛金239,112千円、未払法人税等110,754千円であります。

固定負債の内訳は、資産除去債務29,095千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は2,221,423千円となりました。主な内訳は、資本金555,068千円、資本剰余金534,068千円、利益剰余金1,240,623千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は770,445千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりになります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は576,386千円となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が477,863千円となりましたが、営業投資有価証券の増加900,000千円、法人税等の支払額143,965千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は127,084千円となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出84,303千円、無形固定資産の取得による支出20,971千円、事業譲受による支出29,500千円等がありましたが、有価証券の償還により300,000千円の収入があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は65,660千円となりました。この主な要因は、配当金の支払額87,522千円、非支配株主からの払込みによる収入20,000千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループの次期業績見通しにつきましては、連結売上高は、マーケティング事業及びギフトEC事業の継続成長により当期比14.7%増の3,300百万円と予想しております。

各段階利益については、売上高の成長に伴う増益が見込める一方、今期に計上した営業投資有価証券の売却に伴う387百万円と同等の収益を次期は見込めないこと、成長領域である美容特化型動画メディア「MimiTV」やギフトEC事業へ積極的に投資を行うことなどから、営業利益は当期比62.8%減の180百万円、経常利益は当期比63.4%減の180百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は当期比60.6%減の125百万円と予想しております。

以上の業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	770,445
受取手形及び売掛金	659,007
営業投資有価証券	911,936
仕掛品	24,119
その他	79,089
貸倒引当金	△1,373
流動資産合計	2,443,225
固定資産	
有形固定資産	
建物	99,174
減価償却累計額	△7,705
建物(純額)	91,468
工具、器具及び備品	59,266
減価償却累計額	△26,376
工具、器具及び備品(純額)	32,890
有形固定資産合計	124,359
無形固定資産	
のれん	68,439
その他	27,590
無形固定資産合計	96,029
投資その他の資産	
敷金	89,840
繰延税金資産	17,523
投資その他の資産合計	107,363
固定資産合計	327,752
資産合計	2,770,978

(単位:千円)

当連結会計年度 (2019年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	239,112
未払法人税等	110,754
その他	170,593
流動負債合計	520,459
固定負債	
資産除去債務	29,095
固定負債合計	29,095
負債合計	549,554
純資産の部	
株主資本	
資本金	555,068
資本剰余金	
資本準備金	534,068
資本剰余金合計	534,068
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	1,240,623
利益剰余金合計	1,240,623
自己株式	△118,183
株主資本合計	2,211,576
新株予約権	2,818
非支配株主持分	7,028
純資産合計	2,221,423
負債純資産合計	2,770,978

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	2,878,038
売上原価	1,359,409
売上総利益	1,518,629
販売費及び一般管理費	1,035,305
営業利益	483,323
営業外収益	
有価証券利息	8,935
助成金収入	500
その他	617
営業外収益合計	10,053
営業外費用	
支払利息	1,865
その他	2
営業外費用合計	1,867
経常利益	491,509
特別利益	
新株予約権戻入益	193
特別利益合計	193
特別損失	
減損損失	13,839
特別損失合計	13,839
税金等調整前当期純利益	477,863
法人税、住民税及び事業税	162,201
法人税等調整額	11,437
法人税等合計	173,639
当期純利益	304,224
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△12,971
親会社株主に帰属する当期純利益	317,195

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	304,224
包括利益	304,224
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	317,195
非支配株主に係る包括利益	△12,971

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	553,966	532,966	1,010,950	△117,841	1,980,042
当期変動額					
新株の発行	1,102	1,102	—	—	2,204
剰余金の配当	—	—	△87,523	—	△87,523
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)	—	—	317,195	—	317,195
自己株式の取得	—	—	—	△342	△342
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	1,102	1,102	229,672	△342	231,534
当期末残高	555,068	534,068	1,240,623	△118,183	2,211,576

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	3,011	—	1,983,054
当期変動額			
新株の発行	—	—	2,204
剰余金の配当	—	—	△87,523
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)	—	—	317,195
自己株式の取得	—	—	△342
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△193	7,028	6,834
当期変動額合計	△193	7,028	238,369
当期末残高	2,818	7,028	2,221,423

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	477,863
減価償却費	37,595
のれん償却額	23,563
貸倒引当金の増減額(△は減少)	488
減損損失	13,839
受取利息及び受取配当金	△1
有価証券利息	△8,935
支払利息	1,865
新株予約権戻入益	△193
助成金収入	△500
売上債権の増減額(△は増加)	△152,873
たな卸資産の増減額(△は増加)	△13,803
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△900,000
仕入債務の増減額(△は減少)	66,522
未払金の増減額(△は減少)	40,005
未払又は未収消費税等の増減額	△28,503
その他	3,074
小計	△439,993
利息の受取額	8,937
利息の支払額	△1,865
助成金の受取額	500
法人税等の支払額	△143,965
営業活動によるキャッシュ・フロー	△576,386
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	300,000
有形固定資産の取得による支出	△84,303
無形固定資産の取得による支出	△20,971
資産除去債務の履行による支出	△18,000
敷金の回収による収入	48,588
関係会社の整理による収入	1,304
事業譲受による支出	△29,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△70,023
その他	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	127,084
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	2,204
配当金の支払額	△87,522
自己株式の取得による支出	△342
非支配株主からの払込みによる収入	20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△65,660
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△514,962
現金及び現金同等物の期首残高	1,285,408
現金及び現金同等物の期末残高	770,445

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

・連結子会社の数 2社

・主要な連結子会社の名称 株式会社MimiTV、株式会社BLT

株式会社MimiTVは、当連結会計年度に全発行株式を取得したことにより、連結子会社としております。

株式会社BLTは、当連結会計年度に設立したことにより連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社グループは、企業のPR・プロモーションを主にデジタル・SNS領域で支援する「マーケティング事業」、ギフトECメディア「Anny」を運営する「ギフトEC事業」、未上場企業等に投資を行う「インベストメント事業」の3つの事業を展開しております。

したがって、当社グループは「マーケティング事業」「ギフトEC事業」「インベストメント事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「マーケティング事業」は、大手メーカーを中心とした企業のPR・プロモーションを主にデジタル・SNS領域で支援を行っております。

「ギフトEC事業」は、消費者向けのギフトECサービス「Anny」を提供しております。

「インベストメント事業」は、主に未公開企業等への投資を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

これまで当社グループはマーケティング事業の単一セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より、株式会社BLTを設立し連結の範囲に含めたこと、また、投資運用に注力する方針変更及び量的な重要性が増したことに伴い、報告セグメントの区分を変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と一致しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント資産、負債の金額は、事業セグメントに配分していないため、開示しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	マーケティング事業	ギフトEC事業	インベストメント事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,308,589	169,211	400,238	2,878,038	—	2,878,038
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,308,589	169,211	400,238	2,878,038	—	2,878,038
セグメント利益又はセグメント損失(△)	510,749	△68,707	388,166	830,209	△346,885	483,323

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△346,885千円は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

マーケティング事業において、一部サービスの展開を中止したことにより使用見込みのなくなったソフトウェアについて減損損失を計上しております。

当該特別損失の計上額は、当連結会計年度においては13,839千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

マーケティング事業において、第1四半期連結会計期間に株式会社MimiTVの全発行株式を取得し連結子会社としました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当連結会計年度においては49,677千円であります。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	302.68円
1株当たり当期純利益金額	43.46円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	40.15円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,221,423
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	9,846
(うち新株予約権(千円))	(2,818)
(うち非支配株主持分(千円))	(7,028)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,211,576
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,306,590

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	317,195
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	317,195
普通株式の期中平均株式数(株)	7,297,835
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	602,342
(うち新株予約権(株))	(602,342)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

(投資事業有限責任組合の地位の譲渡)

当社は、2019年4月18日開催の取締役会において、当社が保有する投資事業有限責任組合の地位を譲渡することを決議いたしました。これによる、営業投資有価証券の売却額および売却益は、2020年3月期第1四半期連結会計期間において売上高および営業利益として計上する予定であります。

(1) 投資事業有限責任組合の地位の譲渡の内容

- ①譲渡対象：Tree1号投資事業有限責任組合契約に基づく有限責任組合員たる地位
- ②譲渡対価：330,000千円
- ③譲渡契約締結日：2019年5月10日
- ④譲渡日：2019年5月10日
- ⑤譲渡先：クレアシオン・インベストメント株式会社

(2) 理由

クレアシオン・インベストメント株式会社より当社の組合員たる地位を譲り受けたい旨の申し出があり、譲渡により得られる利益及び当該資金の今後の使用方法等を鑑みた結果、本タイミングにおける地位の譲渡が当社の利益に資すると判断したためであります。